

## 科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第13回）議事要旨

1 日 時 令和元年12月12日（木） 16:00～18:30

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、渡辺 美代子（幹事・副会長）、  
小林 傳司（委員・第一部会員）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）、  
（欠席）小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、五神 真（委員・第三部会員）  
（事務局）高橋参事官、犬塚参事官、酒井参事官補佐、鳥生審議専門職

### 4 議事要旨

#### (1) 今後の活動について

●今後の活動について意見交換が行われた。概要は以下の通り。

- ・これまで三回、シンポジウム・フォーラムを開催してきた。さらにシンポジウム・フォーラムを開催する意義を検討したい。
- ・テーマとしては「文理融合」が考えられる。産業界でも議論されているテーマである。
- ・CSTI（総合科学技術・イノベーション会議）で二つの動きがある。一つは科学技術基本法の改正で、①「人文科学のみにかかるものを除く」とされていた規定を削除し、人文科学（人文・社会学）の科学技術基本法の対象とする。②イノベーションの創出を科学技術の振興と並んで科学技術基本法の目的として掲げる。さらに次期科学技術基本計画の検討。次期基本計画には学術会議としても提言を行い、大体的内容が反映される方向となっている。
- ・CSTIの科学技術基本法改正の検討においては、イノベーションを盛り込むこと大学の責務規定を設けることで、科学技術基本法と大学との関係が変わってくる、大学の活動全体が科学技術基本法のもとにおかれるということになるのかという論点がある。
- ・科学技術基本法改正の検討を受けて、文科省では人文社会振興のためのファンディング設立を目指したり、JST等の大型研究費では課題解決において人文系との連携を意識する等、人文社会系の扱いを巡って動きが生じている。
- ・人文・社会科学、また産業界からよく指摘されるリベラルアーツを具体的にどう取り込むか、というテーマは当分科会のシンポジウム・フォーラムで議論するテーマとして考えられる。
- ・イノベーションとの関係で、人文・社会学がイノベーションに貢献するという文脈において、人文・社会学がイノベーションの僕になるということになると問題。イノベーションと人文・社会科学の関係が正しく理解されているかという問題が多い。特に企業の現場レベルでは理解が不十分。
- ・企業は広い知識を以って課題を解決する能力を持っている人が欲しい。
- ・グローバル化したビジネスでは哲学を学ばなければ交渉もできないという考えから、ある企業においてリベラルアーツとして哲学を学んでいた例もある。
- ・これからは社会自体をイノベーションする時代になる。科学技術からイノベーションが起きるというような小さな定義に収まらないように、イノベーションの定義をはっきりさせることが必要。
- ・イノベーションの対象として科学技術が先行し、ウェルビーイングが遅れていることに危機感がある。例えばAI技術にしても、そこに倫理・哲学が入り込まなければ、人間社会に大きな悪影響がありうる。
- ・リベラルアーツの基本は教育だと思う。しかし、会社に入ると文化が全く違うこともあるので、社会全体が変わらなければならない。
- ・日本では、人社系の大学院卒は理工系に比べて社会でのポストを得ていない。

- 日本では、シチズンシップ、市民的感觉を大学生は持たないといけないと思っているが、学費を親が負担しているために子供気分が抜けない。社会に出ても企業が親代わりになってしまっていて、個人として自立していない。最近は転職したり起業したりと若者も変わりつつある。社会は変わっていくかもしれない。
- 文系の本質は多様性にあるのに対して理系は基礎から積み上げる階層性が特徴。違いがあることは間違いない。
- 企業がリベラルアーツとしてなにをどう評価するのか。古典を読めと言う意見もあれば、現代的な課題に複合的な観点から解決を考えていく能力がリベラルアーツの基礎にあるという意見もある。
- 日本では企業の社長になるのは文系が多い。何が違うかと言えば、多様性が身に付いているかどうか。具体的には、全体を見渡せる俯瞰力とコミュニケーション能力だと思う。
- パソコンやスマホによるコミュニケーションが発達しても、やはり対面でのディスカッションとは違う。ネット社会に適応したコミュニティとは何か、コミュニケーション能力をどう扱うかは一つの課題である。
- 企業が大学に求める学生の能力の一つはコミュニケーション能力だが、これは大学では鍛えられない。大学の外で、知らない人とコミュニケーションせざるを得ない状況が必要。
- 情報技術をはじめとした技術革新の結果として、個人情報の活用が行き過ぎて監視社会になるおそれがある。若い世代は、便利になるのであれば個人情報を活用してもらっていいという傾向にある。考え方の変化ということかもしれないが、そもそも何を目的に生きるという問題については哲学の出番となる。
- 人生の単線時代から、今は転職が当たり前となり、複線時代になりつつある。大学や企業がこれにどう対処するか。
- リカレント教育は、企業が社員にどのような知識を得てもらいたいのか、ではなく、個人が大学という知識の集積体にアクセスして必要な知識・能力を選び、そのニーズを企業がどうアレンジするかということではないか。企業ではなく個人がニーズを選ぶ時代であり、その根本には生きる意味が一つの企業に奉職するものではなくなくなっていることがある。生きる意味は複数あり、色々なことが出来る時代である。そのような生き方が出来る制度を、産官学で作る必要がある。
- 企業としても社員の人生を丸ごと引き受けることは負担になり、セカンドキャリアを意識するようになってきている。
- これからは人生の意味としてウェルビーイングが問われる時代になり、企業や個人が大学にそのための知識を求めて来るようになる。大学は、そのようなニーズに応えるようにならなければならない。
- ウェルビーイングはサステイナブルの次のキーワードになりつつある。そこには人文・社会科学的な要素が必要。
- 生きる意味がモノの所有から、体験や共感を得ることに変わってきている。富の偏在も、国単位の偏在から企業単位の偏在に変わりつつある。
- ヨーロッパが得意なシステムづくり、標準化戦略が日本は苦手。歴史学はじめ幅広い知識が必要となる。
- ゲノム技術の進歩で、特定に能力を高めた人間を人工的に作ることが技術的には可能になる。そうして作られた人間が普通の人間を支配するという未来を予測する意見もある。このような21世紀にどのような哲学が必要になるのか。
- 客観主義が西洋の哲学だが、日本の哲学の成果を取り入れて客観主義を懐疑的にとらえる研究者が出てきている。客観主義の根本である主体と客体を分けるものの見方は、自然を人間の考え方で論理的に理解するための枠組みにはめ込むためのもの。自然と人間との関係は、主体と客体ではなく、相互に影響を与え合いながら存在している。また、日本のもの考え方として、「どちらでもない」「どちらでもある」というとらえ方がある。日本の思想・文化を見直してみる価値はある。

- 今期中にもう一度シンポジウムを開催する。テーマは文理双方の立場から社会の将来のあり方について議論する。生きる意味やウェルビーイング、リベラルアーツがキーワードとなり得る。例えば「ウェルビーイングとリベラルアーツ」をテーマにしてもよい。人文・社会学の批判的な視点を大いに活用して議論を深める。
- シンポジウムの講演者候補について意見交換があった。

以 上